



来週の投資戦略 (5/26-30)

エヌビディア、米国指標に注目

2025 年 5 月 25 日

小松 徹

注目事項 — 見所

5 月 28 日、米エヌビディア決算—2-4 月期は減損あるも 5-7 月期は成長軌道に戻る？
5 月 30 日、4 月の米個人消費支出 (PCE デフレーター)—前年比+2.2%、コア+2.6%？

株式市場見通し

先週のわが国株式市場は潮が引けたように閑散とした。3 月期決算企業の業績発表が終わって集計すると、今期 3 %以上の減益になりそう（一時は 12%減が示されていた）と分かった中で、米国の格付け機関ムーディーズが米国債を最上級 AAA から AA1 に下げたことの影響を見ようとの姿勢も加わった。日米独で財政拡張が話し合われており、急に超長期債の利回り上昇に焦点が当たった。わが国の 30 年債と 10 年債の利回り差が 1.6%と高いことも話題になった（米国は 0.5%）。そのためもあって、わが国では保険銘柄の下落が大きかった。注目された主要 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議でトランプ関税に触れないまま終わった。日米財務相会談では前回と同じ発信だった。先週末に「EU は来月から 50%関税」とのトランプ発言が、来週初のわが国市場に影響してしまおう。その後は米エヌビディア決算と米国経済指標が材料視される。

来週水曜日に米エヌビディアの決算が発表される。2-4 月期の一株当たり利益 (EPS) が最大で前年比+28%と予想されているが、中国関連で大きな減損があったので低くとも問題にならないだろう。5-7 月期 EPS が最大で前年比+68%とアナリストが予想している。アナリストの買い推奨数は依然多いが、やや減少気味だ。ファン CEO の中東訪問での成果など、強気な発言があるだろうか。

さて、来週は日本製鉄 (5401) が人気銘柄になろう。先週金曜日にまさかトランプ氏が同社の US スチールへの買収あるいは投資を認めるとは思わなかったのが、米国株式市場では US スチール株が直後に 13%急騰して引けた（週間で+28%）。「パートナーシップ」という言葉で表現されているので、完全子会社化でないことはわかるが、どのような資本関係でまとまったのか。日本製鉄橋本会長の執念がトランプ氏の心をどう動かしたか、正式発表が待たれる。ただ、数兆円規模の投資は一時的に銀行から借り入れるとしても資本市場での多額の調達が必要だ。

最後に、来週発表の米国経済データについて。水曜日に連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨が発表される。多くの委員の様子見姿勢が確認されよう。木曜日に 1-3 月期の実質 GDP 成長率の改定値が発表される。年率マイナス 0.3%も個人消費は同+1.6%と予想されている。金曜日に 4 月の個人消費支出 (PCE) デフレーターが前年比+2.2%、コアが同+2.6%と予想されている。発表後、外野から利下げ要請が発信されそう。5 月の消費者信頼感指数の確定値が 51.0 と予想されている。これならば、安心材料だが。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.